

2006年度 中間決算説明会 参考資料

【単体】

1. 受注高の中間期実績と通期見込み	p.1
2. 建設受注高の業種別・工種別内訳	p.2
3. 建設受注高の地域別等内訳	p.3
4. 主要項目の中間期実績と通期見込み	p.4
【補足データ】	p.5
5. 開発事業の主要プロジェクト	p.6～7
6. PFI事業における実績(国内)	p.8

【連結・グループ会社】

7. 主要項目の中間期実績と通期見込み	p.9
【補足データ】	p.10
8. 国内連結子会社の概況	p.11～12
9. 海外連結子会社の概況	p.13～14

2006年11月16日

この資料に記載されている想定数値は、11月15日現在において入手可能な情報から得られた判断に基づいており、実際の業績は、様々な要素により記載の数値とは異なる結果となる可能性があります。



お問合せ先: 企画本部経営管理部IR室 E-Mail: ir@ml.kajima.com

1. 【単体】受注高の中間期実績と通期見込み

(単位:億円)

	中 間 期				通 期			
	2005年度 実績	2006年度		前年同期比 伸び率	2005年度 実績	2006年度		前年度比 伸び率
		期首目標	実績			期首目標	期央見込み	
土 木								
国内	1,041	850	873	▲16.1%	2,132	2,400	2,200	3.2%
海外	590	150	1,440	143.8%	880	400	1,550	76.0%
計	1,631	1,000	2,313	41.8%	3,013	2,800	3,750	24.4%
建 築								
国内	3,708	3,890	3,796	2.4%	9,100	8,690	8,690	▲4.5%
海外	7	10	10	33.0%	9	10	10	3.5%
計	3,715	3,900	3,806	2.4%	9,110	8,700	8,700	▲4.5%
建設事業計								
国内	4,749	4,740	4,669	▲1.7%	11,233	11,090	10,890	▲3.1%
海外	598	160	1,450	142.4%	890	410	1,560	75.2%
計	5,347	4,900	6,119	14.4%	12,123	11,500	12,450	2.7%
開発事業等	551	450	438	▲20.4%	1,616	800	850	▲47.4%
合 計	5,898	5,350	6,558	11.2%	13,740	12,300	13,300	▲3.2%

(注) 端数処理により、各項目の数値と合計欄の数値は必ずしも一致しない。

2. 【単体】建設受注高の業種別・工種別内訳

(単位：億円)

(参考)

	土 木			建 築			建 設 計			建 設 計
	2005年度中間期	2006年度中間期	前年同期比	2005年度中間期	2006年度中間期	前年同期比	2005年度中間期	2006年度中間期	前年同期比	2005年度通期
官庁	575	413	▲28.1%	236	176	▲25.2%	811	590	▲27.3%	1,721
(国の機関)	(297)	(313)	(5.3%)	(65)	(163)	(150.1%)	(363)	(477)	(31.5%)	(739)
(地方の機関)	(278)	(100)	(▲63.8%)	(170)	(12)	(▲92.6%)	(448)	(113)	(▲74.7%)	(982)
民間	465	459	▲1.3%	3,472	3,619	4.2%	3,937	4,078	3.6%	9,511
(製造業)	(116)	(211)	(82.1%)	(906)	(1,194)	(31.7%)	(1,022)	(1,405)	(37.5%)	(2,741)
(非製造業)	(349)	(247)	(▲29.1%)	(2,565)	(2,425)	(▲5.5%)	(2,914)	(2,672)	(▲8.3%)	(6,769)
国内計	1,041	873	▲16.1%	3,708	3,796	2.4%	4,749	4,669	▲1.7%	11,233
海外	590	1,440	143.8%	7	10	33.0%	598	1,450	142.4%	890
建設計	1,631	2,313	41.8%	3,715	3,806	2.4%	5,347	6,119	14.4%	12,123

[国内：民間業種別内訳]

	建 設 計			建 設 計
	2005年度中間期	2006年度中間期	前年同期比	2005年度通期
製造業	1,022	1,405	37.5%	2,741
食品工業	85	86	0.8%	219
石油・化学工業	203	417	105.6%	734
電気機械	198	360	81.8%	713
輸送用機械	125	137	9.0%	233
その他製造業	409	403	▲1.5%	841
非製造業	2,914	2,672	▲8.3%	6,769
商業	196	317	62.0%	586
金融保険業	92	104	13.1%	310
不動産	713	763	7.0%	1,930
運輸倉庫	204	258	26.1%	634
電力・ガス業等	258	39	▲84.8%	341
情報通信	171	94	▲44.7%	373
サービス	1,087	796	▲26.8%	2,244
〈医療福祉〉	(251)	(215)	(▲14.1%)	(536)
〈教育〉	(413)	(428)	(3.6%)	(733)
その他非製造業	190	298	56.5%	349

[工種別内訳]

	建 設 計			建 設 計
	2005年度中間期	2006年度中間期	前年同期比	2005年度通期
土木	84	36	▲56.9%	192
治山・治水				
鉄道	676	392	▲42.0%	933
上水道・下水道	95	81	▲14.1%	349
土地造成	99	66	▲33.2%	164
港湾・空港	27	96	251.0%	80
道路	254	1,306	413.9%	554
その他	393	332	▲15.5%	739
建築	974	762	▲21.8%	2,285
事務所・庁舎				
宿泊施設	194	97	▲49.8%	425
店舗	236	185	▲21.6%	737
工場・発電所	724	962	32.9%	2,039
〈工場〉	(616)	(950)	(54.2%)	(1,900)
倉庫・流通施設	90	175	93.3%	232
住宅	271	629	131.7%	891
教育・研究・文化施設	651	467	▲28.1%	1,252
医療・福祉施設	276	422	52.9%	650
その他	296	102	▲65.3%	594

3. 【単体】建設受注高の地域別等内訳

国内地域別受注高

	中間期				
	受注高実績(億円)		前年同期比 伸び率	構成比	
	2005年度	2006年度		2005年度	2006年度
大都市圏	3,589	3,759	4.7%	75.6%	80.5%
関東 (首都圏)	2,302 (2,007)	2,741 (2,432)	19.1% (21.1%)	48.5% (42.3%)	58.7% (52.1%)
東海	746	547	▲26.7%	15.7%	11.7%
近畿	540	471	▲12.9%	11.4%	10.1%
地方圏	1,159	909	▲21.6%	24.4%	19.5%
北海道	111	120	8.1%	2.3%	2.6%
東北	283	210	▲25.7%	6.0%	4.5%
北陸	156	110	▲29.4%	3.3%	2.4%
中国	160	115	▲27.8%	3.4%	2.5%
四国	113	97	▲13.6%	2.4%	2.1%
九州	334	254	▲24.0%	7.0%	5.4%
国内計	4,749	4,669	▲1.7%	100.0%	100.0%

関東：茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、山梨、長野

(首都圏)：東京、神奈川、埼玉、千葉

東海：岐阜、静岡、愛知、三重

近畿：滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山

特命比率・設計施工比率

【2006年度中間期実績】	建設計	土木	建築	うち民間建築
特命比率	46.9%	15.9%	65.8%	(66.1%)
設計施工比率	40.0%	7.1%	59.9%	(59.5%)

【参考：2005年度通期実績】

特命比率	45.6%	20.0%	54.1%	(55.0%)
設計施工比率	45.0%	9.3%	56.7%	(60.2%)

規模別受注高

	中間期				
	受注高実績(億円)		前年同期比 伸び率	構成比	
	2005年度	2006年度		2005年度	2006年度
大型 (50億以上)	1,028	2,647	157.4%	19.2%	43.3%
中型 (10～50億)	2,510	1,862	▲25.8%	47.0%	30.4%
小型 (10億未満)	1,808	1,609	▲11.0%	33.8%	26.3%
合計	5,347	6,119	14.4%	100.0%	100.0%

リニューアル受注高

	中間期			
	受注高実績(億円)		前年同期比 伸び率	受注に占める 割合
	2005年度	2006年度		
リニューアル	840	753	▲10.3%	12.3%
土木	142	114	▲20.0%	4.9%
建築	697	639	▲8.4%	16.8%

【参考】連結受注高(建設)

	中間期			通期	
	受注高実績(億円)		前年同期比 伸び率	2005年度	2006年度
	2005年度	2006年度		実績	期央見込み
建設受注高	6,472	7,661	18.4%	14,627	15,300
国内	5,296	5,313	0.3%	12,443	12,050
海外	1,175	2,347	99.6%	2,184	3,250

4. 【単体】主要項目の中間期実績と通期見込み

(単位:億円)

	中間期				通期			
	2005年度 実績	2006年度			2005年度 実績	2006年度		
		期首目標	実績	前年同期比増減		期首目標	期央見込み	前年度比増減
売上高	5,888	5,900	6,138	250	13,412	13,750	13,800	387
建設事業	5,503	5,350	5,559	56	12,567	12,400	12,450	▲117
(土木工事)	(1,365)	(1,350)	(1,409)	(43)	(3,245)	(3,000)	(3,000)	(▲245)
(建築工事)	(4,137)	(4,000)	(4,150)	(12)	(9,322)	(9,400)	(9,450)	(127)
(国内)	(5,342)	(5,042)	(5,296)	(▲45)	(12,128)	(11,834)	(11,850)	(▲278)
(海外)	(160)	(308)	(262)	(101)	(439)	(566)	(600)	(160)
開発事業等	384	550	579	194	845	1,350	1,350	504
売上総利益	526	415	489	▲37	1,230	1,140	1,195	▲35
売上総利益率	8.9%	7.0%	8.0%	▲0.9%	9.2%	8.3%	8.7%	▲0.5%
完成工事総利益率	8.8%	7.4%	8.1%	▲0.7%	9.1%	7.8%	7.9%	▲1.2%
(土木工事)	(10.9%)	(8.5%)	(10.5%)	(▲0.4%)	(11.4%)	(9.3%)	(9.5%)	(▲1.9%)
(建築工事)	(8.2%)	(7.0%)	(7.3%)	(▲0.9%)	(8.4%)	(7.4%)	(7.4%)	(▲1.0%)
開発事業等総利益率	10.3%	3.6%	6.9%	▲3.4%	9.5%	12.6%	15.9%	6.4%
販管費	▲318	▲325	▲316	2	▲655	▲655	▲650	5
営業利益	207	90	173	▲34	575	485	545	▲30
営業外損益	▲10	▲10	16	26	▲27	▲35	▲15	12
(金融収支)	(7)	(▲5)	(2)	(▲5)	(4)	(▲10)	(▲7)	(▲12)
経常利益	197	80	189	▲7	547	450	530	▲17
特別損益	▲147	130	38	186	▲199	120	30	229
税引前中間(当期)純利益	49	210	227	178	348	570	560	211
法人税等	▲22	▲100	▲101	▲78	▲162	▲270	▲250	▲87
中間(当期)純利益	27	110	126	99	185	300	310	124

(単位:億円)

【単体】補足データ

	2005年度	2006年度		備 考 (通期見込みの主な内訳)
	通 期 実 績	中間期 実 績	通 期 期央見込み	
販売費及び一般管理費	655	316	650	
人件費	327	160	323	研究開発費(販管費分) 88、業務経費 90、事務所経費 61
その他	328	156	327	
研究開発費	92	41	95	
設備投資額	78	163	266	(仮称)鹿島ウエストビル、(仮称)新別館ビル
減価償却実施額	88	41	85	
有利子負債残高	2,881	2,959	2,900	
保証債務残高	1,368	1,150	-	
(うち保証予約等)	(636)	(452)	-	

(注) 設備投資額及び減価償却実施額は、有形固定資産＋無形固定資産＋投資その他の資産ベース

5. 開発事業の主要プロジェクト（その1）

[鹿島単体] 上段:プロジェクト全体、下段:鹿島分

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (坪)	延床面積 (坪)	事業概要
新砂プロジェクト (プロロジス)	東京都 江東区	約9,700	約30,700	・区画整理事業区域内に当社が保有する土地の一部に物流施設を建設し、土地信託受益権と建物をプロロジスに売却する。05年4月着工、06年5月竣工済。
目白マンション (目白プレイス)	東京都 豊島区	約2,400	約10,400	・学習院大学隣地において、マンション2棟(21階建・11階建、計328戸)を建設し分譲するもの。 ・西棟:04年12月着工、06年6月竣工済。 ・東棟:05年2月着工、07年1月竣工予定。
虎ノ門4丁目マンション (虎ノ門タワーズレジデンス)	東京都 港区	約1,100	約11,700	・虎ノ門4丁目計画のうち、マンション分譲事業(41階建・267戸、約11,700坪)。 ・03年12月着工、06年8月竣工済。 ・完売済み。 *引渡し・売上計上は06年度下半期。
神宮前マンション 建替事業 (ジェントルエア神宮前)	東京都 渋谷区	約480	約3,900	・コンペにより事業協力者として選定された。東京都の共同住宅建替誘導型総合設計制度の適用第1号。 ・等価交換方式により、地権者住戸51戸と一般分譲住戸59戸(22階建、計110戸)を建設する。 ・05年4月着工、07年2月竣工予定。
後楽1丁目マンション (コートレジデントタワー)	東京都 文京区	約540	約3,600	・財務省が実施した入札で土地取得し、マンション分譲事業(21階建、122戸)を行うもの。 ・05年4月着工、07年3月竣工予定。
千葉港マンション (千葉マリコート)	千葉市 中央区	約3,100	約7,400	・区画整理事業区域内の鹿島保有土地において、マンション分譲事業(14階建、210戸)を行うもの。 ・05年9月着工、07年3月竣工予定。
築地5丁目ビル計画 (汐留イーストサイトビル)	東京都 中央区	約590	約3,800	・他社との共同出資により賃貸オフィスビルを建設、投資家へ売却するもの。 ・05年11月より既存建物解体着手。06年4月着工、07年9月竣工予定。
		—	事業シェアによる	
池尻4丁目マンション (マスタービューレジデンス)	東京都 世田谷区	約3,300	約10,000	・財務省が実施した土地入札で落札、敷地西側部分にてマンション分譲事業(14階建、243戸)を実施するもの。 ・06年3月着工、08年1月竣工予定。
武蔵小杉 プロジェクト	川崎市 中原区	約5,800	約40,300	・武蔵小杉駅近傍にて超高層マンション2棟を建設、投資家へ一括売却を行うもの。 ・45階建(2棟)、計1,084戸。05年4月着工、08年3月竣工予定。
新砂プロジェクト (商業施設)	東京都 江東区	約7,400	約28,200	・当社が保有する新砂土地の一部に大規模小売店舗を建設し、土地・建物を売却するもの。 07年3月着工、08年4月竣工・引渡し予定。

5. 開発事業の主要プロジェクト（その2）

[鹿島グループ] 上段:プロジェクト全体、下段:鹿島グループ分

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (坪)	延床面積 (坪)	事業概要
東京駅八重洲口開発 (東京ステーションシティ)	東京都 千代田区	約6,000	約107,900	<ul style="list-style-type: none"> ・JR東日本・三井不動産・国際観光会館・新日本石油との共同事業(当社グループは南棟にて事業参画)。 ・04年9月に南北棟同時着工、第1期(南棟・北棟1期)は07年10月竣工予定。第2期(北棟2期・中央棟)は12年夏～13年春に竣工予定。
		約550	事業シェアによる	

【稼働中プロジェクト】 上段:プロジェクト全体、下段:鹿島グループ分

プロジェクト名称	所在地	敷地面積 (坪)	延床面積 (坪)	事業概要
秋葉原UDX	東京都 千代田区	約3,500	約48,900	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸オフィス(5～22階)、商業施設等(1～4階、秋葉原ダイビルと一体的に「秋葉原クロスフィールド」を形成)。 ・03年8月着工、06年1月竣工、同3月グランドオープン。 *ユーディーエックス特定目的会社は当社グループの持分法適用関連会社。
		—	事業シェアによる	
虎ノ門4丁目オフィス (虎ノ門タワース オフィス)	東京都 港区	約2,000	約18,100	<ul style="list-style-type: none"> ・賃貸オフィス、駐車場、一部店舗(23階建)。 ・03年12月着工、06年8月竣工済。06年9月稼働開始。

6 . P F I 事業における実績（国内）

案件名	事業場所	事業方式	事業期間	事業内容	事業規模
【未稼働案件】					
参議院新議員会館整備等事業	東京都千代田区	BTO	2010年6月開業後約10年間	参議院新議員会館の設計、建設及び維持管理・運営	約584億円
東京国際空港国際線地区エプロン等整備等事業	東京都大田区	BTO	2009年12月開業後約26年間	東京国際空港国際線エプロン等の設計、建設及び維持管理	約499億円
衆議院赤坂議員宿舎整備等事業	東京都港区	BTO	2007年4月開業後25年間	衆議院議員宿舎の設計・建設、維持管理・運営支援及び建設期間中の代替施設提供業務、余剰容積利用による民間施設賃貸事業の実施	約334億円
千葉県警察本部新庁舎建設等事業	千葉県千葉市	BTO	2009年6月開業後20年間	千葉県警本部庁舎の建設・維持管理及び運営並びに警察施設の特殊機器に関する整備・保守管理	約302億円
さいたま市(仮称)プラザノース整備事業	埼玉県さいたま市	BTO	2008年4月開業後15年間	さいたま市北区役所及び地域中核施設(図書館、ホール等)の設計、建設及び維持管理・運営	約149億円
その他 4件					約214億円

【稼働中案件】					
桑名市図書館等複合公共施設整備事業	三重県桑名市	BOT	2004年10月開業後30年間	図書館、保健センター、勤労青少年ホーム等の複合施設の設計・建設、維持管理・運営	約116億円
浦安市千鳥学校給食センター整備事業	千葉県浦安市	BTO	2006年4月開業後15年間	市内全域の市立小学校を供給先とするセンター方式の給食センターの設計、建設及び維持管理	約95億円
(仮称)加古川市立総合体育館整備事業	兵庫県加古川市	BTO	2005年4月開業後20年間	市立総合体育館の設計・建設、維持管理・運営及び隣接する運動公園・陸上競技場の維持管理・運営	約88億円
横須賀市(仮称)長井海の手公園整備等事業	神奈川県横須賀市	BTO・BOT併用	2005年4月開業後10年間	旧米軍住宅跡地における横須賀市の総合公園(農業等の生活体験型公園)の設計、建設及び維持管理・運営	約76億円
その他 6件					約238億円

計 19件

7. 【連結】主要項目の中間期実績と通期見込み

(単位: 億円)

	中間期				通期			
	2005年度 実績	2006年度			2005年度 実績	2006年度		
		期首目標	実績	前年同期比増減		期首目標	期央見込み	前年度比増減
売上高	7,844	7,700	8,049	204	17,752	18,000	18,200	447
建設事業	6,642	6,350	6,713	70	15,126	14,950	15,100	26
開発事業等	1,202	1,350	1,336	133	2,625	3,050	3,100	474
売上総利益	669	610	642	26	1,539	1,550	1,560	20
売上総利益率	8.5%	7.9%	8.0%	0.5%	8.7%	8.6%	8.6%	0.1%
完成工事総利益率	7.4%	7.3%	6.9%	0.5%	7.6%	7.7%	7.2%	0.4%
開発事業等総利益率	15.0%	10.7%	13.3%	1.7%	14.8%	13.1%	15.2%	0.4%
販管費	475	495	481	6	981	970	975	6
営業利益	194	115	161	32	557	580	585	27
営業外損益	6	5	16	23	3	20	5	1
(金融収支)	(9)	(21)	(7)	(2)	(23)	(38)	(40)	(16)
経常利益	187	110	178	9	553	560	580	26
特別損益	55	100	125	181	49	100	120	169
税金等調整前中間(当期)純利益	131	210	303	171	503	660	700	196
法人税等	93	90	118	24	278	310	300	21
中間(当期)純利益	37	120	185	147	225	350	400	174

【連結】補足データ

(単位:億円)

	2005年度	2006年度	
	通期実績	中間期実績	通期 期央見込み
設備投資額	219	250	400
減価償却実施額	178	80	160
有利子負債残高	4,585	4,470	4,600
保証債務残高	219	205	-

(注)設備投資額及び減価償却実施額は、有形固定資産＋無形固定資産＋投資その他の資産ベース

連結キャッシュフローの実績と見込み

【2006年度中間期実績】

(単位:億円)

営業CF	投資CF	財務CF	現金及び現金同等物 期末残高
▲474	307	▲135	1,137

【2006年度通期見込み】

(単位:億円)

営業CF	投資CF	財務CF
▲400	0	▲100

セグメント別情報

【2006年度中間期実績】

(単位:億円)

	建設事業	開発事業	その他の 事業	消去 又は全社	連結計
外部顧客売上高	6,713	869	466	-	8,049
営業損益	96	67	▲2	▲0	161

【2006年度通期見込み】

(単位:億円)

	建設事業	開発事業	その他の 事業	消去 又は全社	連結計
外部顧客売上高	15,100	2,000	1,100	-	18,200
営業損益	320	260	5	-	585

セグメント別従業員数

(単位:人)

	建設事業	開発事業	その他の事業	計
06.03.31現在	11,616	2,124	2,211	15,951
06.09.30現在	11,619	1,079	2,212	14,910
期首比増減	3	▲1,045	1	▲1,041

鹿島・内外子会社別従業員数

(単位:人)

	鹿島本体	国内 連結子会社	海外 連結子会社	計
06.03.31現在	9,234	3,389	3,328	15,951
06.09.30現在	9,214	3,413	2,283	14,910
期首比増減	▲20	24	▲1,045	▲1,041

8 . 国内連結子会社の概況（その1）

(単位：百万円)

会社名		中間期	通 期		05年度 実績	06年度 中間期末		事業および業績の概要
		06年度 実績	06年度					
			期首見込み	期央見込み				
大興物産(株) (鹿島持分 79.6%)	建設受注高	55,353	76,500	92,600	109,244	総資産	85,246	《建設資機材の販売、専門工事の請負》 好採算取引への絞り込みにより、受注高、売上高は前年度を下回る。利益は退職金費用等による販管費の増加により減益となる見通し。
	売上高	81,830	165,000	165,000	198,620	資本金	400	
	営業利益	334	700	660	831	従業員数	290名	
	経常利益	398	750	745	953			
	当期純利益	127	430	230	661			
鹿島道路(株) (鹿島持分 51.0%)	建設受注高	47,996	87,000	90,000	90,101	総資産	77,619	《舗装工事業、合材販売》 受注高は官庁工事の減少を民間工事で補い前年度並。利益は販管費の削減により経常利益12億円を見込む。
	売上高	39,262	107,000	110,000	107,417	資本金	4,000	
	営業利益	1,196	1,300	1,300	1,075	従業員数	1,119名	
	経常利益	1,276	1,200	1,200	1,084			
	当期純利益	1,797	500	500	1,143			
鹿島建物総合管理(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	-	-	-	-	総資産	12,999	《建物管理業》 売上高はメンテナンス工事の減少により減収となる見通し。経常利益は販管費の削減により10億円台の確保を見込む。
	売上高	17,266	32,000	33,600	35,334	資本金	100	
	営業利益	536	1,070	1,000	1,060	従業員数	934名	
	経常利益	564	1,100	1,030	1,101			
	当期純利益	290	650	559	570			
ケミカルグラウト(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	10,854	26,000	26,000	26,030	総資産	19,824	《建設基礎工事業》 受注高、売上高は官庁工事の減少を民間工事で補い前年度並を見込む。営業利益は差別化技術による利益率の向上で増加するものの、経常利益は特許料収入の減少等による営業外収益の悪化で減益となる見通し。
	売上高	11,136	26,000	26,000	26,189	資本金	300	
	営業利益	27	540	540	347	従業員数	275名	
	経常利益	157	650	730	914			
	当期純利益	68	370	390	519			
鹿島リース(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	-	-	-	-	総資産	29,198	《総合リース業》 建物リース資産の大型売却案件がないため、売上高、利益とも前年度を大幅に下回る見通し。
	売上高	4,312	12,400	10,210	12,377	資本金	400	
	営業利益	59	592	390	554	従業員数	34名	
	経常利益	53	580	370	576			
	当期純利益	11	300	200	513			
(株)イリア (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	6,430	9,000	11,000	8,711	総資産	4,335	《総合インテリア事業》 優良顧客との取引が増加し、採算性も向上することから、受注高、売上高、利益とも前年度を上回る見込み。営業利益はほぼ倍増となる見通し。
	売上高	4,511	8,500	10,900	7,631	資本金	50	
	営業利益	213	135	275	140	従業員数	127名	
	経常利益	191	155	277	144			
	当期純利益	105	85	155	83			

8. 国内連結子会社の概況（その2）

（単位：百万円）

会社名		中間期	通 期		05年度 実績	06年度 中間期末	事業および業績の概要
		06年度 実績	06年度				
			期首見込み	期央見込み			
カジマメカトロ エンジニアリング(株) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	4,145	8,760	8,035	7,573	総資産 6,797	《建設機械製造業》 受注低迷による売上高の減少に加え、退職関連費用等による販管費の増加により、2期連続の営業赤字となる見通し。
	売上高	3,219	8,493	8,007	8,651	資本金 400	
	営業利益	▲69	28	▲152	▲98	従業員数 125名	
	経常利益	▲94	14	▲175	▲133		
	当期純利益	▲63	1	▲166	▲91		
その他5社	建設受注高	9,008	20,800	17,653	12,265	総資産 63,048	
	売上高	12,177	30,127	27,233	24,121	資本金 3,640	
	営業利益	▲139	160	▲194	▲4	従業員数 509名	
	経常利益	▲136	141	▲198	▲7		
	当期純利益	▲313	▲83	▲564	231		
国内連結子会社計	建設受注高	133,786	228,060	245,288	253,924	総資産 299,066	
	売上高	173,713	389,520	390,950	420,340	資本金 9,290	
	営業利益	▲235	4,525	3,819	3,905		
	経常利益	▲143	4,590	3,979	4,632		
	当期純利益	▲1,594	2,253	1,304	3,629		
	少数持分	916	▲320	▲220	▲731		
	当期純利益 (持分)	▲678	1,932	1,083	2,898	従業員数 3,413名	

9. 海外連結子会社の概況（その1）

（単位：百万円）

会社名		中間期	通 期			06年度 中間期末	事業および業績の概要
		06年度 実績	06年度		05年度 実績		
			期首見込み	期央見込み			
KUSA Kajima U.S.A. INC. (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	60,194	83,600	109,410	92,292	総資産 128,636	《北米・ハワイにおける建設事業、開発事業》 建設事業では大型工事受注のハワイアン・ドレッシング、開発事業ではIDIが、例年どおり、好調に事業展開中。
	売上高	62,127	134,420	143,590	112,787	資本金 US\$5M	
	営業利益	1,485	3,110	3,240	5,071		
	経常利益	2,531	4,390	5,370	6,870		
	当期純利益	2,146	2,370	4,680	5,657	従業員数 792名	
KKH Kajima Kona Holdings, Inc. (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	-	-	-	-	総資産 10,151	《ハワイ島におけるリゾート事業》 同プロジェクトのリゾート事業及び資産を米国不動産投資グループに売却(6月1日実行)、単体・連結の今期の業績向上に寄与(特別利益計上)。
	売上高	7,519	8,090	7,690	21,318	資本金 US\$1M	
	営業利益	886	1,120	670	4,169		
	経常利益	392	730	420	3,594		
	当期純利益	22,372	18,370	22,910	6,049	従業員数 3名	
EWDC East West Development Corporation (鹿島持分 67.6%)	建設受注高	-	-	-	-	総資産 3,116	《ロサンゼルスにおけるホテル・商業施設運営事業》 上半期は、リノベーション工事の実施により、客足に影響が出たものの、ローカル客層に対する営業強化等により、期首見込み達成を目指す。
	売上高	1,022	2,010	2,080	1,965	資本金 US\$58M	
	営業利益	▲16	▲110	▲90	▲76		
	経常利益	▲35	▲170	▲140	▲102		
	当期純利益 (少数持分控除後)	▲23	▲110	▲100	▲68	従業員数 0名	
KE (KEBV+KEUKH) Kajima Europe B.V. Kajima Europe U.K. Holding Ltd. (注) (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	2,422	8,020	8,850	2,264	総資産 47,285	《欧州地域における建設事業、開発事業》 英国における手持ち工事の採算が大幅に悪化した。新規受注は見合わせて、同工事の早期竣工及び損益の更なる悪化回避に傾注。大陸側での建設・開発事業はほぼ期首見込みどおりに推移している。
	売上高	12,297	21,930	26,600	28,030	資本金	
	営業利益	▲5,582	▲460	▲6,570	▲15,253	EUR 286M(KE)	
	経常利益	▲5,818	▲740	▲6,930	▲15,724	£ 141M(KEUKH)	
	当期純利益	▲5,628	▲740	▲6,820	▲18,782	従業員数 307名	

(換算レート) ¥115.24/\$ ¥110.00/\$ ¥117.90/\$ ¥118.07/\$

(注)2005年10月にKajima Europe B.V. から英国事業を切り離し、親会社(鹿島)の直轄法人としたKajima Europe U.K. Holding Ltd.の業績を含む。
なお、総資産については、貸借対照表上の当該2社間の貸付金・借入金は相殺して表示している。

9. 海外連結子会社の概況（その2）

（単位：百万円）

会社名		中間期	通 期			06年度 中間期末	事業および業績の概要
		06年度 実績	06年度		05年度 実績		
			期首見込み	期央見込み			
K O A Kajima Overseas Asia Pte. Ltd. (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	3,210	26,320	24,260	22,449	総資産 51,776 資本金 S\$230M 従業員数 1,040名	《アジア地域における建設事業、開発事業》 工事の出件が遅れた影響等で、年度の受注・売上は目標に若干届かない見通しであるが、建設利益率の改善やスナヤン等開発事業が好調なことにより、営業利益、経常利益、当期純利益で期首目標を達成の見込み。
	売上高	13,229	30,740	28,740	28,664		
	営業利益	1,247	2,000	2,260	2,172		
	経常利益	2,024	2,880	3,500	4,353		
	当期純利益	1,406	1,980	2,380	3,434		
中鹿营造 (鹿島持分 100.0%)	建設受注高	23,730	26,930	28,630	11,239	総資産 9,210 資本金 NT\$300M 従業員数 141名	《台湾における建設事業》 昨年度の受注減の影響により、上半期の売上・利益は少額であったものの、受注は順調に推移し、通期目標達成の見込み。通期損益についても、手持ち工事の損益改善により、目標達成の見込み。
	売上高	3,631	14,470	14,700	29,424		
	営業利益	44	270	330	▲751		
	経常利益	99	290	370	▲633		
	当期純利益	69	260	270	▲509		
海外連結子会社計	建設受注高	89,556	144,870	171,150	128,244	総資産 250,177 従業員数 2,283名	
	売上高	99,825	211,660	223,400	222,188		
	営業利益	▲1,936	5,930	▲160	▲4,668		
	経常利益	▲807	7,380	2,590	▲1,642		
	当期純利益 (少数持分控除後)	20,341	22,130	23,320	▲4,220		

（換算レート） ¥115.24/\$ ¥110.00/\$ ¥117.90/\$ ¥118.07/\$